

貸借対照表

(2018年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,172,360	流動負債	1,112,127
現金及び預金	62,589	買掛金	778,509
売掛金	334,337	リース債務	42,481
商品	767,566	未払金	112,110
貯蔵品	2,934	未払費用	100,940
前払費用	56,112	未払法人税等	19,187
未収入金	359	未払消費税等	13,889
立替金	40	前受金	259
貸倒引当金	△51,580	預り金	24,865
固定資産	825,277	賞与引当金	4,903
有形固定資産	186,419	その他引当金	14,981
建物	102,577	固定負債	312,162
建物付属設備	40,474	リース債務	89,586
構築物	0	長期未払金	46,170
車両運搬具	0	預り保証金	56,681
工具器具備品	12,184	繰延税金負債	2,793
有形リース資産	31,183	退職給付引当金	76,444
無形固定資産	14,705	資産除去債務	40,485
権利金	1,088	負 債 合 計	1,424,290
ソフトウェア	0	純 資 産 の 部	
無形リース資産	13,617	株主資本	571,201
投資その他の資産	624,152	資本金	90,000
投資有価証券	5,668	資本剰余金	1,491,125
出資金	240	その他資本剰余金	1,491,125
長期前払費用	244	利益剰余金	△1,009,906
差入保証金・敷金	617,999	利益準備金	960
		その他利益剰余金	△1,010,866
		別途積立金	49,000
		繰越利益剰余金	△1,059,866
		自己株式	△17
		評価・換算差額等	2,146
		純 資 産 合 計	573,347
資 産 合 計	1,997,637	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,997,637

【注】記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品・・・総平均法による原価法 (コンビニドラッグ店舗は売価還元法)

調剤薬品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、工具器具備品については定率法) を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・7～20年

工具、器具及び備品・・・4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

③ 賞与引当金……………支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

(3) その他事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 19,440株 (うち自己株式17,889株)

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項はございません。

② 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はございません。

3. 当期純損益金額 当期純利益△537,954千円